

教育ルネサンス 変わる学校給食 4 「食物アレルギー 的確な対応」

食物アレルギーがある子供たちには丁寧な対応が必要だ。

栃木県栃木市に住むパート従業員の女性（32）の小学2年の長男（7）は、卵アレルギーを持つ。就学時に栄養教諭などと相談した結果、給食はアレルギーの原因となる食品を除き別の食材でつくる「代替食」の提供を受けている。毎年冬に栄養教諭との個別面談があり、来年度の対応を相談しているが、「よく食べる子なので代替食の量に不安があったが、柔軟に対応してくれていてありがたい」と話す。

同市立小中学校で食物アレルギーを持つ子供は全体の5～6%ほど。応急処置の注射薬「エピペン」を常時携帯するのは0.52%だが、年々増えているという。2014年開設の市大平学校給食センターでは、代替食を作る専用調理室を設け、対応に努めている。

年に2回、教育委員会や学校のほか、医師会や消防、保健所などの担当者が参加する「市学校給食食物アレルギー対応調整会議」を開く。「ヒヤリハット」事例の紹介や市独自の対応マニュアルの見直しなどを行い、情報共有する。日本栄養士会の理事も務める同市の中田智子栄養教諭（54）は「食物アレルギーへの対応は、個別的な指導と横断的に取り組むことが重要」とする。

同市では18年、乳アレルギーを持つ小学生に乳成分入りのカレーを誤って提供し、児童が急性の重いショック症状「アナフィラキシー」を発症する事故が起きた。その後、回復したが、人的ミス連鎖が原因だった。事故後、食品・成分の指さし確認の徹底やエピペンを所持する子供がいる学校にも予備のエピペンを保管するなど、対策を強化した。

中田栄養教諭は「再発防止が大前提だが、万が一、発生した場合に被害が最小で済むよう的確に対応できる準備や態勢を作っておくことも重要だ」と話す。

＊

給食の食物アレルギーを巡っては、東京都調布市の小学校で12年、乳製品アレルギーのある女子児童がチーズ入りのチヂミを食べて亡くなる事故が起きた。国は事故防止のため、対応指針を策定、自治体に個別の対応計画の作成などを求める。

厳重なチェック体制に乗り出す自治体もある。福岡市では20年から、無料通信アプリ「LINE」で給食での食物アレルギー情報を保護者に提供する。

保護者が学校名や情報を受け取りたいアレルギー名を選択し、通知を希望する時間を登録すると、その時間に献立とアレルギー情報が届く。これまでも各校でアレルギー情報は知らせてきたが、保護者や教員のチェック漏れが懸念だった。

同市内の小学校に勤務する女性教諭（42）は、前日午後5時に受信設定している。受け持つクラスでは、複数の児童が食物アレルギーを持っており、「前日に1度読み、当日にも目を通して」と話す。

市教委の担当者は「基本的な対応を大事にしつつ、事故が起きないように二重三重でチェックしていきたい」と語った。

（令和4年2月8日（火）読売新聞記事より抜粋）